



伊勢志摩サミットの閉幕に合わせて記者会見する安倍首相＝2016年5月27日、三重県志摩市

## 支持獲得だけの看板

### 消費増税の先にあるもの



消費増税の使い道がにわかにならなくなった。総選挙での公約に安倍政権が増税分の使途を変更し、義務教育の無償化などの財源に充てることを提示し、この政策変更に対する信任を問うことを決定したからである。

選挙で重要な政策の信任を問うことは首肯できる。しかし、

信任を問うべき政策はどのようにして選ばれているのだろうか。たとえば一昨年の安保法制という重大な政策変更は、選挙によって国民に賛否が問われることはなかった。反発が強いと考えたからという以外にない。

この判断基準からすれば、消費増税の使途として、社会福祉・社会保障の充実、支持を得やすいものなのだろう。安倍政権は、働き方改革とか、同一労働同一賃金とか、理念としては望ましい政策課題を掲げてきた。しかし、その実現への道筋は不確かなまま、言葉だけが躍る。

経済成長戦略を看板としてきた安倍政権は、これまで社会福祉・社会保障の充実にどれほど取り組んできたのだろうか。その及び腰が野党から批判されてき

たことを考えれば、にわか仕立ての選挙看板・公約は素直には信じられない。それでも、このような方策が推進され、国民生活の安心や安全が向上するならば歓迎すべきだろう。「白猫であれ黒猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である」との鄧小平の言葉もある。

問題なのは、今回の増税分についての目先の場当たり的な対策ではない。義務教育の無償化に反対する人は少ないだろうから支持は得られるかもしれない。しかし、その先にどのような改革のシナリオが続くのか。財政状態は深刻化している。増税分の使途変更は、プライマリーバランスの改善を先送りする。その中で、社会保障関連経費も増大の一途をたどっている。高齢者対策、少子化対策などには追加的な財源が必要となる。

ちょっと先を見ただけでも増加する政策経費に対する財源が問題になる。政府は、今回と同

じように消費税率をさらに引き上げて財源対策にするつもりなのだろうか。そうであれば、この点を明確にして国民に信任を問うべきだろう。そんなビジョンもなしに、当面の選挙における支持獲得のための看板を掲げているのではないか。

政府は、これまでも選挙公約の実行を先延ばししてきた。1票の格差是正、税と社会保障の一体改革など、耳に優しい言葉は選挙が終われば忘れ去られる。今回の政策変更も実現がいつになるのかは不確かである。しかも、安倍晋三首相は、再びリーマン級のショックが来れば増税延期もあり得ると予防線を張っている。

前回（2016年伊勢志摩サミット）の再延期表明に際し、リーマン級の景気後退が発生していると説明し、国際的な失笑を買ったことも忘れていたのだろうか。

（東京大名誉教授 武田 晴人）